

山田町告示第 8 9 号

町営建設工事の請負契約に係る条件付一般競争入札及び指名競争入札の参加者の資格等に関する規程（平成 2 3 年山田町告示第 2 6 号。以下「規程」という。）第 3 条第 1 項及び第 4 条第 1 項の規定により、令和 7 年度以降における町営建設工事の条件付一般競争入札又は指名競争入札に参加しようとする者の競争入札参加資格基準及び町営建設工事請負資格審査申請書の提出期日を次のように定め、令和 6 年 1 2 月 1 8 日から施行する。

令和 6 年 1 2 月 1 8 日

山田町長 佐 藤 信 逸

1 競争入札参加資格基準

規程第 3 条第 1 項に定める資格審査（以下「資格審査」という。）を受けようとする者は、次に掲げる条件を全て満たしていなければならない。

- (1) 次の表の左欄に掲げる競争参加資格希望工種区分（以下「工種区分」という。）に応じ、同表の右欄に定める建設工事について建設業法（昭和 2 4 年法律第 1 0 0 号。以下「法」という。）の規定による許可を受けている者であること。

競争参加資格希望工種区分	建設工事の種類
土木工事	土木一式工事
建築一式工事	建築一式工事
電気設備工事	電気工事
管設備工事	管工事
舗装工事	舗装工事
鋼橋上部工事	鋼構造物工事
プレストレスト・コンクリート工事	土木一式工事
法面処理工事	とび・土工・コンクリート工事
機械設備工事	機械器具設置工事又は鋼構造物工事
塗装工事	塗装工事
グラウト工事	とび・土工・コンクリート工事
通信設備工事	電気通信工事

しゅんせつ工事	しゅんせつ工事
造園工事	造園工事
ボーリング工事	さく井工事又はとび・土工・コンクリート工事
消防設備工事	消防施設工事
標識設置工事	とび・土工・コンクリート工事
鋼工作物工事	鋼構造物工事
防水工事	防水工事
水道施設工事	水道施設工事
解体工事	解体工事

備考

法面処理工事 モルタル吹き付け、種子吹き付け、樹脂吹き付け等の工事をいう。

機械設備工事 機械設備に関する工事で電気設備、管設備（暖冷房衛生設備等）及び通信設備に含まれないもの（水閘門、エレベーター等の設備）をいう。

塗 装 工 事 建物塗装、橋梁塗装、区画線、道路標示その他一般塗装をいう。

通信設備工事 電話交換機械設備及び電光式道路情報板設置工事を含む。

鋼工作物工事 鋼構造物に関する工事で鋼橋上部工事及び機械設備工事以外のもの（鉄骨工事、鉄塔工事、鋼製スノーシェッド設置工事等）をいう。

防 水 工 事 建物防水をいう。

- (2) 法第27条の29第1項の規定により総合評定値の通知を請求した者（法第27条の23第1項の規定による経営事項審査に係る審査基準日が、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（様式1（共通様式）。以下「申請書」という。）を提出する日の属する年の前々年の10月1日以降となる経営事項審査を受けた者に限る。）であること。
- (3) 希望する工種区分の完成工事高があること。
- (4) 国税（所得税又は法人税、消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）及び山田町に納付すべき町税について、未納がないこと。
- (5) 法律で義務付けられている社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険をいう。以下同じ。）への加入がなされていること。

(6) 工事現場ごとに法第26条第1項の規定による主任技術者又は同条第2項の規定による監理技術者を専任で配置することができる者であること。

(7) 中小建設業者が、継続的な協業関係を確保することにより、その経営力及び施工力を強化する目的で結成する共同企業体（以下「経常建設共同企業体」という。）にあつては、次に掲げる要件全てに該当する者であること。

ア 構成員は、資格審査の結果、希望する工種区分の資格者に認定される者であること。

イ 構成員は、5者以内であること。

ウ 工種区分が同一のものについて、他の経常建設共同企業体の構成員となっていないこと。

2 競争入札参加資格の審査の方法

競争入札参加資格基準に係る審査は、次に掲げる事項につき行うものとする。

(1) 客観的事項

法第27条の23に規定する経営事項審査の結果における総合評価値

(2) 主観的事項（山田町内に主たる営業所を有する申請者の「土木工事」、「建築一式工事」及び「水道施設工事」に適用）

ア 工事成績

イ 災害緊急時の対応協力

ウ 地域貢献活動

エ 消防団員の雇用

オ 行政への協力体制

カ 障がい者の雇用

キ 建設業従事職員数

ク 新規学卒者の継続雇用

ケ 保護観察対象者等の雇用に係る協力雇用主の登録

コ 岩手県優良県営建設工事表彰等の受賞

サ 建設キャリアアップシステム（CCUS）の事業者登録

シ 指名停止措置

ス 指名停止等措置基準による文書警告

セ 町営建設工事請負資格の取消し

ソ その他町長が必要と認める事項

3 町営建設工事請負資格審査申請書の提出期間等

- (1) 提出期間 西暦の奇数年（以下「名簿作成年」という。）の２月１日から２月末日まで。ただし、この期間に提出できなかった者は、名簿作成年以外の年の２月１日から２月末日までの期間に提出し、名簿への追加を受けることができる。
- (2) 提出書類 資格審査を受けようとする者は、次に掲げる書類を提出すること。
- ア 申請書（様式１（共通様式））
 - イ 競争参加資格希望工種表（様式２－１’）
 - ウ 営業所一覧表（様式２－２。営業所に契約締結権限を委任する場合に限る。）
 - エ 委任状（様式第１号。営業所に契約締結権限を委任する場合に限る。）
 - オ 使用印鑑届（様式第２号。契約に使用する印鑑がカの書類の印鑑と異なる場合又はエの書類を提出する場合に限る。）
 - カ 印鑑証明書
 - キ 法第２７条の２９第１項の規定により国土交通大臣又は都道府県知事が発行した総合評定値通知書の写し
 - ク 社会保険等の加入状況を確認できる書類（キの書類において社会保険等の加入が確認できない場合に限る。）
 - ケ 国税に係る納税証明書
 - コ 町税に係る納税証明書（山田町に納税義務がある場合に限る。）
 - サ 工事経歴書（様式第４号。「機械設備工事」、「グラウト工事」、「ボーリング工事」、「標識設置工事」、「鋼工作物工事」のいずれかを希望する場合に限る。）
 - シ 希望する工種区分の直前２年間（３年間）の年間平均完成工事高（様式第５号。「機械設備工事」、「グラウト工事」、「ボーリング工事」、「標識設置工事」、「鋼工作物工事」のいずれかを希望する場合に限る。）
 - ス 技術職員名簿（様式第６号）
 - セ 船舶保有調書（様式第７号。海上での工事に使用する船舶を保有している場合に限る。）
 - ソ 経営規模等総括表（様式第８号。経常建設共同企業体、中小企業団体の組織に関する法律（昭和３２年法律第１８５号）に規定する協業組合及び中小企業等協同組合法（昭和２４年法律第１８１号）に規定する事業協同組合に限る。）
 - タ 協定書の写し（経常建設共同企業体を結成して申請する場合に

限る。)

チ 資本関係・人的関係調書(様式第9号)

ツ 暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書(様式第10号)

テ 災害緊急時活動実施報告書(様式第11号。2(2)の主観的事項の審査が適用される申請者に限る。)

ト 地域貢献活動実施報告書(様式第12号。2(2)の主観的事項の審査が適用される申請者に限る。)

ナ 消防団員雇用状況確認書(様式第13号。2(2)の主観的事項の審査が適用される申請者に限る。)

ニ 建設業従事職員名簿(様式第14号。2(2)の主観的事項の審査が適用される申請者に限る。)

ヌ その他町長が別に定める書類

(3) 提出場所及び方法 財政課に送付又は持参することにより提出すること。

(4) 提出部数 1部

4 資格審査の結果の通知 資格審査の結果は、申請者に文書で通知する。

5 提出書類記載事項の変更届 申請書提出後、次の各号のいずれかに該当する場合は、その都度一般競争(指名競争)参加資格審査申請書変更届(様式第15号)を町長に提出しなければならない。

(1) 所在地、電話番号等を変更した場合

(2) 商号又は名称、代表者又は受任者等を変更した場合

(3) 技術職員名簿(様式第6号)の記載事項に変更があった場合

(4) 法に基づく許可の取消し又は許可換えを受けた場合

(5) 資本関係・人的関係に変更があった場合

(6) 廃業した場合

様式1(共通様式)

01	新規	02 受付番号※			04 法人番号			06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
	更新		03 業者コード			05 建設業許可番号	-			番号		

注) 05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

年度に 山田町 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

山田町長 殿

07	本社(店)郵便番号		—									
		都道府県	市区町村		町名番地							
08	本社(店)住所											
		フリガナ										
09	商号又は名称	略号										
10	代表者役職											
11	代表者氏名	フリガナ	セイ :		メイ :							
		姓 :		名 :								
12	本社(店)電話番号		—		—		セイ :		メイ :			
13	担当者	部署名 (所属名) 役職名	:					姓 :		名 :		
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載										
14	担当者郵便番号		—		※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載							
		都道府県	市区町村		町名番地							
15	担当者住所											
16	担当者電話番号		—		—		(内線番号		※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載			
17	担当者メールアドレス						@					

様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

セイ：メイ：

18 申請代理人氏名 姓：名：行政書士登録番号

郵便番号 -

住所

電話番号 - -

メールアドレス @

19 外資状況

☐ 1 外資なし

☐ 2 外国籍会社
[国名：]

☐ 3 日本国籍会社
[国名：]
(外資比率：100%)

☐ 4 日本国籍会社
[国名：] [国名：]
(外資比率： %) (外資比率： %)

20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)

22 設立年月日(和暦) 年 月 日

23 みなし大企業 ☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式2-1' (競争参加資格希望工種表)

※受付番号		※業者コード	
-------	--	--------	--

競争参加資格希望工種表

24	① 建設工事の許可業種区分			
	番号	許可状況 (○を記載)	業種	許可区分
建	01		土木一式工事	
	02		建築一式工事	
設	03		大工工事	
	04		左官工事	
工	05		とび・土工・コンクリート工事	
	06		石工事	
事	07		屋根工事	
	08		電気工事	
の	09		管工事	
	10		タイル・れんが・ブロック工事	
許	11		鋼構造物工事	
	12		鉄筋工事	
可	13		舗装工事	
	14		しゅんせつ工事	
業	15		板金工事	
	16		ガラス工事	
種	17		塗装工事	
	18		防水工事	
等	19		内装仕上工事	
	20		機械器具設置工事	
	21		熱絶縁工事	
	22		電気通信工事	
	23		造園工事	
	24		さく井工事	
	25		建具工事	
	26		水道施設工事	
	27		消防施設工事	
	28		清掃施設工事	
等	29		解体工事	

② 資格審査希望工種区分			③ 年間平均 完成工事高 (千円)
番号	工種名	コード	
01			
02			
03			
04			
05			
06			
07			
08			
09			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
合計			

(注)完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること

様式2－2(営業所一覧表)

※ 受付番号

※ 業者コード

営業所一覧表(建設工事)

番号		01						建設業許可業種														
営業所の名称								土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板
営業所の代表者	役職																					
	フリガナ							※左欄にセイ、右欄にメイを記載														
	氏名							※左欄に姓、右欄に名を記載														
営業所の所在地	郵便番号			-																		
	都道府県																					
	市区町村																					
	町名番地																					
連絡先	電話番号			-			-															
	メールアドレス						@															

番号		02						建設業許可業種														
営業所の名称								土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板
営業所の代表者	役職																					
	フリガナ							※左欄にセイ、右欄にメイを記載														
	氏名							※左欄に姓、右欄に名を記載														
営業所の所在地	郵便番号			-																		
	都道府県																					
	市区町村																					
	町名番地																					
連絡先	電話番号			-			-															
	メールアドレス						@															

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「営業所の名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 4 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 5 「建設業許可業種」の欄には、経営事項審査を受けた建設業許可業種について、一般建設業の許可を受けている場合には「1」を、特定建設業の許可を受けている場合には「2」を記載すること。
- 6 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 7 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2ページ以降を作成すること。

年 月 日

山田町長 様

住所(所在地)

商号又は名称

代表者職氏名

実印

委 任 状

私は、下記により代理人を定め権限を委任します。

記

- 1 代理人 住所(所在地)
商号又は名称
職 ・ 氏 名

使用印

- 2 委任期間 年 月 日 から 年 月 日 まで

3 委任事項

- (1) 請負工事の入札及び見積に関する一切の権限
- (2) 工事請負契約の締結に関する一切の権限
- (3) 保証金の納付、還付請求及び領収に関する一切の権限
- (4) 工事請負代金及び前払金の請求及び受領に関する一切の権限
- (5) 請負工事の施工に関する一切の権限
- (6) 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限
- (7) 工事完成保証に関する一切の権限
- (8) 共同企業体の結成及び結成後の共同企業体における上記に関する一切の権限
- (9) その他上記に付随する一切の権限

使 用 印 鑑 届

年 月 日

山田町長 様

住所(所在地)

商号又は名称

代表者職氏名

実印

私は、下記の印鑑を山田町との入札（見積）、契約の締結並びに代金の請求及び受領に使用したいのでお届けします。

記

使用印

社会保険等の加入義務がないことの届出書

年 月 日

山田町長 様

住所(所在地)

商号又は名称

代表者職氏名

実印

次の理由により、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことについて届け出ます。

なお、この届出書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

1 雇用保険について

- ☐ 従業員がいないため、加入義務がありません。
- ☐ その他（理由を下記に記入してください）

（理由）

<労働局等に確認した場合は、下記も記入してください>

年 月 日 に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。

2 健康保険について

- ☐ 従業員5人未満の個人事業所であるため、加入義務がありません。
- ☐ その他（必ず理由を下記に記入してください）

（理由）

<年金事務所等に確認した場合は、下記も記入してください>

年 月 日 に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。

3 厚生年金保険について

- ☐ 従業員5人未満の個人事業所であるため、加入義務がありません。
- ☐ その他（必ず理由を下記に記入してください）

（理由）

<年金事務所等に確認した場合は、下記も記入してください>

年 月 日 に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。

※該当する保険の□欄にチェックしてください。

工 事 経 歴 書

希望する工種区分 _____ 工事 _____

商号又は名称 _____

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 区 分	工 事 名	工事場所のある都道 府県名及び市町村名	請負代金の額 千円	着 工 年 月	工 事 内 容
					完成(予定)年月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	

記載要領

- 1 この表は、申請する工種区分の年間平均完成工事高に他の建設工事の年間平均完成工事高を合算することを希望する場合又は申請する工種区分に対応する建設工事の工事内容に限定のある場合に、希望する工種区分ごとに作成すること。
- 2 この表は、申請書を提出する日の前年10月1日の直前2年（3年）の営業年度に完成又は着工した工事で、官公庁発注に係る元請工事及び下請工事の主な工事について記載すること。なお、官公庁発注工事の経歴がない場合は、民間工事について主な工事を記載すること。（未完成工事を含む。）
- 3 工事名の欄には、請け負った工事が何の工事かわかるように具体的な工事の名称を請負契約書の工事名等により記載すること。
- 4 下請工事については、注文者の欄には直接注文をした元請負人の商号又は名称を記載し、工事名の欄には下請工事の名称を記載すること。
- 5 工事内容の欄には、請け負った工事が何の工事かわかるように施工延長、施工面積、構造等について簡略に記載すること。

希望する工種区分の直前2年間（3年間）の年間平均完成工事高

商号又は名称					
希望する工種区分	注文者の区分	直前２年（３年）の各営業年度の決算に基づく工事施工金額			直前２年間（３年間） の年間平均完成工事高
		前々々の営業年度	前々の営業年度	直前の営業年度	
		自 年 月 至 年 月	自 年 月 至 年 月	自 年 月 至 年 月	
工事	官公庁	千円	千円	千円	千円
	民 間				
	計				
工事	官公庁				
	民 間				
	計				
工事	官公庁				
	民 間				
	計				
その他の工事	官公庁				
	民 間				
	計				
合 計	官公庁				
	民 間				
	計				

記載要領

- 1 この表は、申請する工種区分に対応する建設工事の工事内容に限定のある場合に作成すること。
- 2 この表は、完成工事の請負代金の消費税及び地方消費税を含まない額を記載すること。
- 3 この表は、経営事項審査の年間平均完成工事高の合計と一致すること。
- 4 下請工事については、注文者は「民間」に該当するものとして記載すること。

技術職員名簿

商号又は名称

[illegible]

記載要領

- 1 この表は、希望する工種区分に対応する国家資格等を有する技術者について、申請書を提出する日の属する年の1月31日の状況で記載すること。
- 2 入札参加資格を有する主たる営業所又は契約締結権限を委任する営業所等に所属している技術者を記載すること。
- 3 No.の欄には、通し番号を記載すること。

様式第 7 号

船 舶 保 有 調 書

No.	船名	船舶の種類	総トン数 (t)	船質	全長 (m)	全幅 (m)	深さ (m)	喫水 (m)	商号又は名称		
									規格・性能	定員	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											

記載要領

- 1 この様式は、海上での工事に使用する船舶を保有している場合に作成すること。
- 2 規格・性能欄には、当該船舶の種類により以下の事項を記載すること。
 - (1) 起重機船又はクレーン付台船 クレーン形式及び最大吊り上げ荷重 (t)
 - (2) しゅんせつ船 しゅんせつ方式及び作業能力 (m³)
 - (3) 台船、土運船又はフローティングドック 最大積載重量 (t)
 - (4) その他の船舶 主機出力 (P S)

経営規模等総括表

受付番号	※	共同企業体、協業組合又は事業協同組合の名称							
希望工種区分等	単 位	構成員（組合員）名及び直前２年間の年間平均完成工事高							数 値
		代表者						計又は平均	
工事	千円						計		※
工事	千円						計		※
工事	千円						計		※
工事	千円						計		※
その他の工事	千円						計		
合　　計	千円						計		
自　己　資　本　額	千円						計		※
技　術　職　員　の　数	人						計		※
技術職員以外の職員数	人						計		※
営　業　年　数	年						平均		※
流　動　比　率	%						平均	※	※
自己資本固定比率	%						平均	※	※
総資本純利益率	%						平均	※	※
							数　値　計		※

資本関係・人的関係調書

年 月 日

山田町長 様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

実印

このことについて、山田町に対して競争入札参加資格の申請を行っている（競争入札参加資格を有している）資本関係・人的関係を有する他の会社は、下記のとおりです。

記

1 資本関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無 （どちらかに○をすること。）

(1) 親会社等（会社法第2条第4号の規定によるもの）

本店住所	
商号又は名称	
本店電話番号	

(2) 子会社等（会社法第2条第3号の規定によるもの）

本店住所	
商号又は名称	
本店電話番号	

2 人的関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無 （どちらかに○をすること。）

役 職	氏 名	兼任先の商号又は名称	兼任先役職

山田町長 様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

実印

暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書

私は、山田町が山田町暴力団排除条例（平成25年山田町条例第8号。以下「条例」という。）に基づき、公共工事の発注、物品の購入その他の町の事務により暴力団を利することとならないよう、暴力団、暴力団員及びこれらの者と密接な関係を有する者を排除していることについて、別記の記載事項を読み了承した上で、下記事項について誓約します。

記

- 1 私は、条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。
- 2 私は、本誓約書1の該当の有無を確認するため、山田町から追加資料の提出を求められたときは、別に指定する期日までに提出します。
- 3 私は、本誓約書1の該当の有無を確認するため、本誓約書、入札参加資格審査申請書その他の書類の全部または一部（書類の記載内容の抜粋を含む。）を宮古警察署等に提供することに同意します。
- 4 宮古警察署等からの通報又は山田町からの照会に対する宮古警察署等からの回答により、私が本誓約書1に該当することが確認された場合は、各資格等規程の定めるところに従い、入札参加資格の不認定又は取消しを受けるとともに、その他の排除措置に従います。

役員等一覧

年 月 日

役職	氏名	氏名のカナ (カタカナ)	性別 (男・女)	生年月日 (大正T, 昭和S 平成H, 令和R)	住所

注1 この表には、次に該当する者について記載してください。
(1) 法人にあっては、登記されている全ての役員（辞任・退任した役員は記載不要）
(2) 個人にあっては、その者（事業主）
注2 記載された個人情報、宮古警察署等に暴力団等の照会を行う目的のみに使用し、それ以外の目的には使用しません。
注3 記入欄が不足する場合は、別紙（様式第10号関係）を使用してください。

別記

- 1 「暴力団」とは、その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいいます。
- 2 「暴力団員」とは、暴力団の構成員をいいます。
- 3 「これらの者と密接な関係を有する者」とは、暴力団又は暴力団員であることを知りながら次に掲げる行為を行った者をいいます。
 - (1) 暴力団員を役員等経営幹部とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させている者
 - (2) 暴力団員を雇用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員を代理人、受託者等として使用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与える者
 - (5) 暴力団又は暴力団員を問題解決等のために利用する者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と密接な交際をする者
 - (7) 暴力団若しくは暴力団員であること又は(1)から(6)の行為を行う者であることを知りながら、その者に建設工事の下請等をさせる者
- 4 「宮古警察署等」とは、宮古警察署及び岩手県警察本部をいいます。
- 5 「資格等規程」とは、次に掲げる規程をいいます。
 - (1) 町営建設工事の請負契約に係る条件付一般競争入札及び指名競争入札の参加者の資格等に関する規程（平成23年山田町告示第26号）
 - (2) 建設関連業務の委託契約に係る指名競争入札参加者の資格等に関する規程（平成23年山田町告示第31号の2）
 - (3) 物品の製造の請負又は物品の買入れ等に係る指名競争入札参加者の資格及び指名に関する規程（平成24年山田町告示第67号）

※ 山田町暴力団排除条例（平成25年山田町条例第8号）抜粋
(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3) ～ (9) [略]

(町の事務における措置)

第6条 町は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第2項に規定する公共工事の発注、物品の購入その他の町の事務（以下「公共工事の発注等」という。）により暴力団を利用することとならないよう、公共工事の発注等から暴力団員及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者を排除するため必要な措置を講ずるものとする。

※ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）抜粋
(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 1 [略]
- 2 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- 3～5 [略]
- 6 暴力団員 暴力団の構成員をいう。
- 7及び8 [略]

役 員 の 一 覧 表

住所(所在地)	
商号又は名称	
代表者職氏名	

No.	役職	氏名	氏名のカナ (カタカナ)	性別 (男・女)	生年月日 (大正T、昭和S、 平成H、令和R)	住所
1					・	
2					・	
3					・	
4					・	
5					・	
6					・	
7					・	
8					・	
9					・	
10					・	
11					・	
12					・	
13					・	
14					・	
15					・	

注 1 この表には、次に該当する者について記載してください。

(1) 法人にあっては、登記されている全ての役員（辞任・退任した役員は記載不要）

(2) 個人にあっては、その者（事業主）

注 2 記載された個人情報、宮古警察署等に暴力団等の照会を行う目的のみに使用し、それ以外の目的には使用しません。

注 3 記入欄が不足する場合は、本様式を複数枚使用して作成してください。

様式第 1 1 号

災 害 緊 急 時 活 動 実 施 報 告 書

住所（所在地）

商号又は名称

代 表 者

下記の活動を行いましたので、報告します。

記

災 害 等 の 種 類 (いずれかを○で囲んでください。)	豪 雨 ・ 暴 風 ・ 台 風 ・ 地 震 ・ 大 雪 その他 ※具体的に記入してください。 ()		
実 施 期 間			
実 施 場 所			
実 施 内 容 (いずれかの番号を○で囲み、実施内容を括弧内に具体的に記入してください。)	1 パトロール 2 時間外待機 3 人道支援 4 災害応急工事 (災害査定前に施工したものに限る。) 5 災害時障害物除去 6 家畜伝染病対応 ()		
上記の内容に相違ないことを証明します。 年 月 日			
証 明 者	所 属	職 名	氏 名
			印
			印

注 この報告書は、町営建設工事請負資格審査の申請において、審査資料として使用するものです。

地 域 貢 献 活 動 実 施 報 告 書

住所（所在地）

商号又は名称

代 表 者

下記の活動を行いましたので、報告します。

記

実 施 内 容 (具体的に記入してください。)		
実 施 時 期		
実 施 場 所		
実 施 確 認 書 類		
契 約 担 当 者 記 入 欄 ※記入しないでください。		

上記申告内容に相違ないことを証明します。

年 月 日

証明者

㊞

注 1 実施したことがわかる書類（パンフレット、写真等）を添付すること。
注 2 この報告書は、町営建設工事請負資格審査の申請において、審査資料として使用するものです。

消 防 団 員 雇 用 状 況 確 認 書

消防団長 様

住所(所在地)
商号又は名称
代 表 者

山田町が発注する町営建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、
下記の者が消防団員として任命されていることを証明くださるようお願い
します。

記

No.	氏 名	住 所	生 年 月 日
1			
2			
3			
4			
5			

注 上記の内容は、申請者が記載してください。

証明欄（所属消防団記載）

上記記載の内容に相違ないことを証明します。

年 月 日

消防団長



建設業従事職員名簿

商号又は名称

No.	氏 名	生年月日	採用年月日	摘 要
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

留意点

- 1 申請書を提出する日の属する年の1月31日における建設業に従事する職員を記載すること。（対象者は、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者。法人にあっては常勤の役員を、個人にあってはその事業主を含む。）
- 2 記載できる従事職員は、給与又は報酬の支払いがあること。
- 3 記載する従事職員が「新規学卒者の継続雇用」の対象者である場合は、摘要欄にその旨を記載するとともに、確認資料として対象者の卒業（修了）証書又は卒業（修了）証明書の写し及び雇用関係を証明する書類の写しを添付すること。
- 4 申請者が個人事業者である場合は、事業主と事業専従者について、該当者の摘要欄にその旨を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合は、同一の様式を用いて2枚目以降を作成すること。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届

年 月 日

山田町長 様

申請者 住所(所在地)
 商号又は名称
 代表者職氏名

実印

〔 担当者 所 属
 職・氏名
 電話番号 〕

先に提出しています町営建設工事に係る一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の記載事項が、次のとおり変更となりましたので、関係書類を添えて届け出ます。

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

※添付書類

変更事項	添 付 書 類
商号又は名称	・登記事項証明書（商業・法人登記）（写し可） ・印鑑証明書（写し可）及び使用印鑑届（様式第2号）（登録印鑑が変更となる場合）
所 在 地	・登記事項証明書（商業・法人登記）（写し可） （本店又は登記されている営業所の所在地が変更となる場合）
代 表 者	・登記事項証明書（商業・法人登記）（写し可）（法人の代表者が変更となる場合） ・印鑑証明書（写し可）及び使用印鑑届（様式第2号）（登録印鑑が変更となる場合） ・町税の滞納がないことの証明書（証明願）（代表者の住所が山田町内にある場合）
委 任 関 係	・委任状（様式第1号）
使 用 印 鑑	・印鑑証明書（写し可）及び使用印鑑届（様式第2号）
建 設 業 許 可	・建設業許可通知書の写し ・変更届出書（様式第22号の2）の写し（営業所の許可業種が変更となる場合）
技 術 職 員	・技術職員名簿（様式第6号） ・変更届出書（様式第22号の2）の写し、専任技術者証明書又は専任技術者一覧表の写し（営業所の専任技術者が変更となる場合）
資本関係・人的関係	・資本関係・人的関係調書（様式第9号）
電話番号・FAX番号	・添付書類不要で上記欄に記入
その他の事項	・その他指示する書類